

株式会社九電工

2017年（平成29年）3月期 決算説明会

2017年（平成29年）5月11日

2017年3月期 決算概要	2
決算ハイライト	3
損益計算書の概要	4
営業利益増減要因	5
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	6
2. 得意先別受注・売上の状況	7
3. 地域別受注・売上の状況	8・9
4. 期末手持工事高の状況	10
施工実績	11
貸借対照表の概要	12
キャッシュ・フロー計算書の概要	13
設備投資の状況	14
発電事業への投資の状況	15・16

2018年3月期計画	17
2018年3月期 通期計画	18
部門別受注・売上の計画	19
配電線工事について	20
配当金の推移	21
中期経営計画・成長戦略	22
4つの重点施策	23
中期経営計画の数値目標	24
売上計画ロードマップ	25
売上計画の内訳	26
採用実績と期末要員数の計画	27
ポスト2020 建設業界の予測	28
当社グループ成長の「キーワード」	29

2017年3月期 決算概要

受注高

九州・関東地区ともに電気・空調衛生工事が大きく増加。

377,769百万円
前年同期比103.9%

九州は福岡空港や風力発電所など
超大型案件を除いても増加
太陽光工事は減少するものの想定を超過

売上高

一般の電気・空調衛生工事が大きく増加。

341,771百万円
前年同期比109.8%

受注高や潤沢な手持ち工事量の増加を背景に
堅調に進捗

営業利益

粗利益率を改善。売上原価や販売管理費に含まれる人件費の増加を吸収。

30,732百万円
前年同期比122.0%

売上高の増加やコスト削減の取り組みにより
粗利益率が向上

損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2016年3月期	2017年3月期			
		実績	前年比	計画 (2016.4.28)	計画比
売上高	311,346 (100.0%)	341,771 (100.0%)	109.8%	340,000 (100.0%)	100.5%
売上総利益	45,175 (14.5%)	51,951 (15.2%)	115.0%	50,000 (14.7%)	103.9%
営業利益	25,197 (8.1%)	30,732 (9.0%)	122.0%	29,000 (8.5%)	106.0%
経常利益	27,551 (8.8%)	32,187 (9.4%)	116.8%	31,200 (9.2%)	103.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,901 (5.7%)	22,297 (6.5%)	124.6%	21,000 (6.2%)	106.2%
一株当たり当期純利益	272.45円	327.22円		308.20円	

- ・ 従業員の数の増加、報酬等の充実により人件費が増加。
販売費及び一般管理費だけではなく、間接工事コストも増加。
- ・ 一般の電気・空調衛生工事の売上高が大きく拡大。
増収効果により利益率が改善。
- ・ 全社を挙げて 施工過程における直接工事コスト削減を迫及。
手戻りや手直しを根絶。トータルで利益率改善を実現。
- ・ 施工過程におけるコスト削減を、見積り時点のコスト競争力に
フィードフォワード。

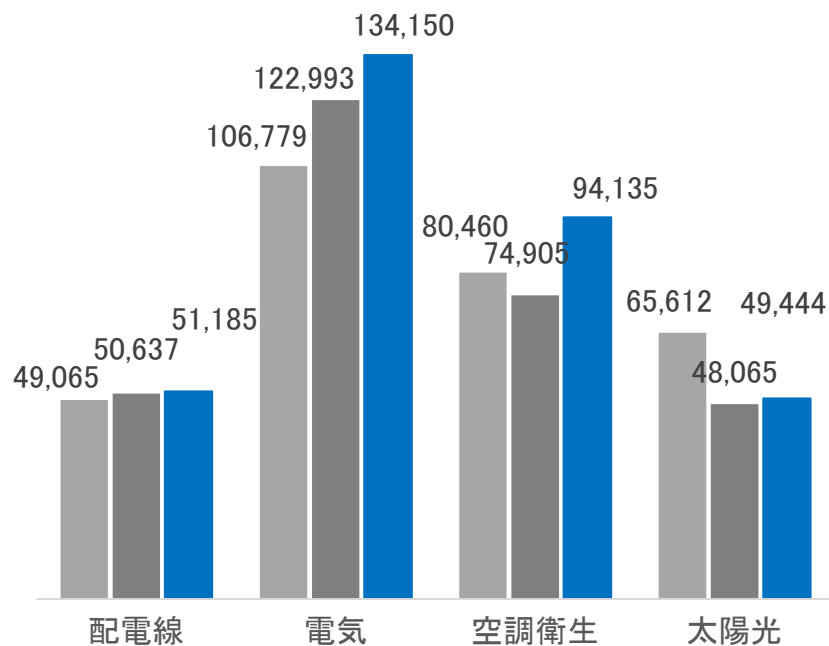
部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

電気工事が大きく増加。空調衛生工事も堅調に増加。
太陽光工事の受注は減少するものの、想定より100億円程度増加。

部門別売上高

(百万円)

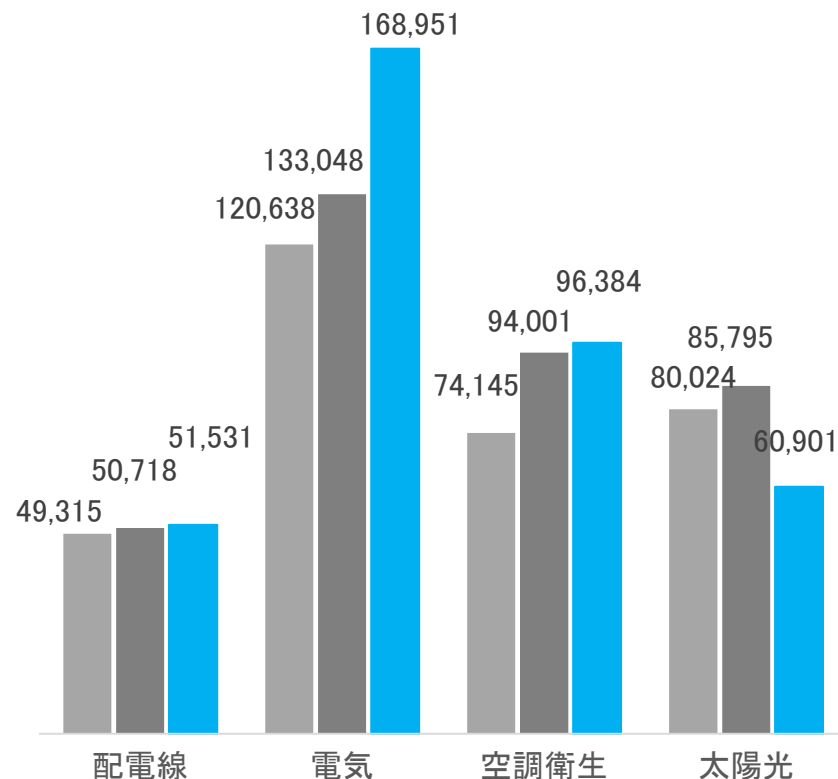
■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



部門別受注高

(百万円)

■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



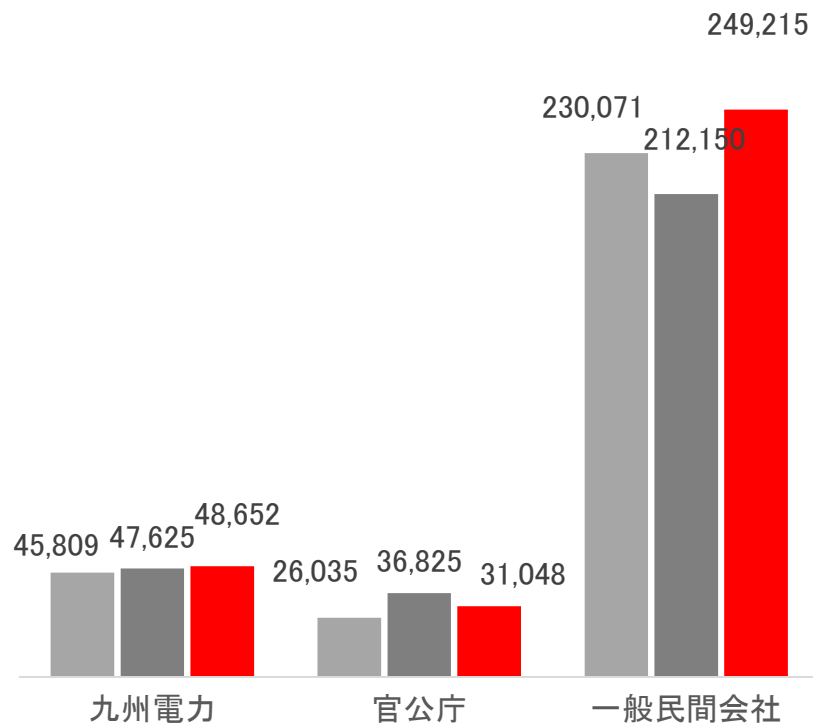
得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

官公庁・一般民間会社ともに堅調に増加。

得意先別売上高

(百万円)

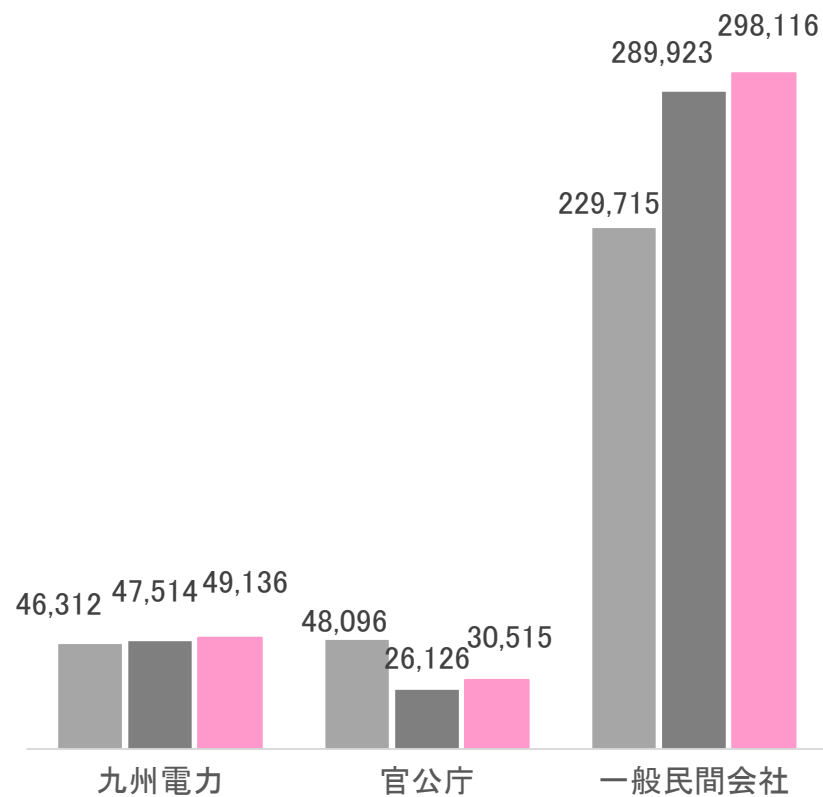
■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



得意先別受注高

(百万円)

■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



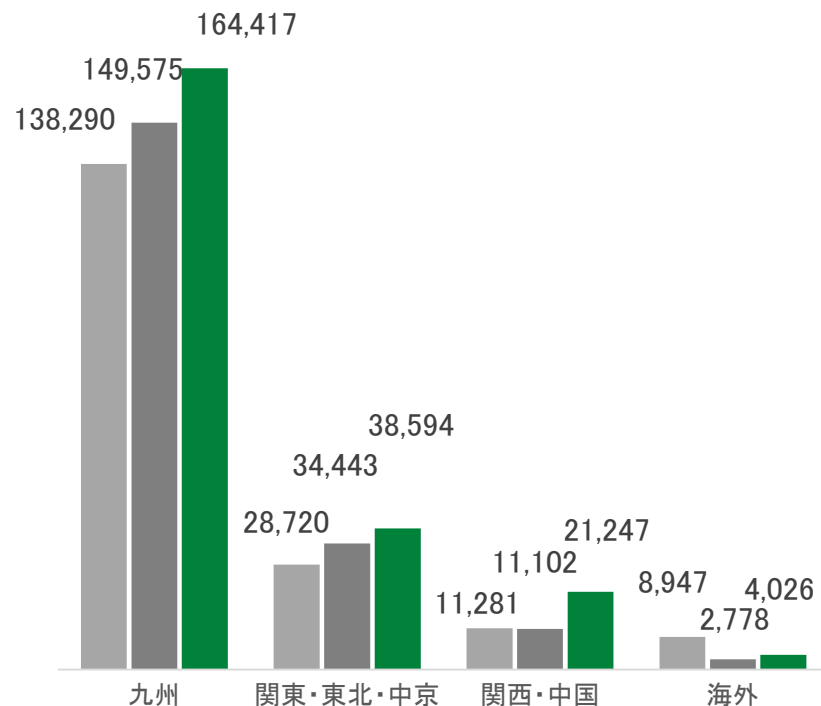
地域別受注・売上の状況<電気・空調衛生（太陽光除く）>

九州は、大型の風力発電所 200億円の受注もあり堅調に推移。
関東・東北・中京地区は営業強化を背景に拡大。

地域別売上高

(百万円)

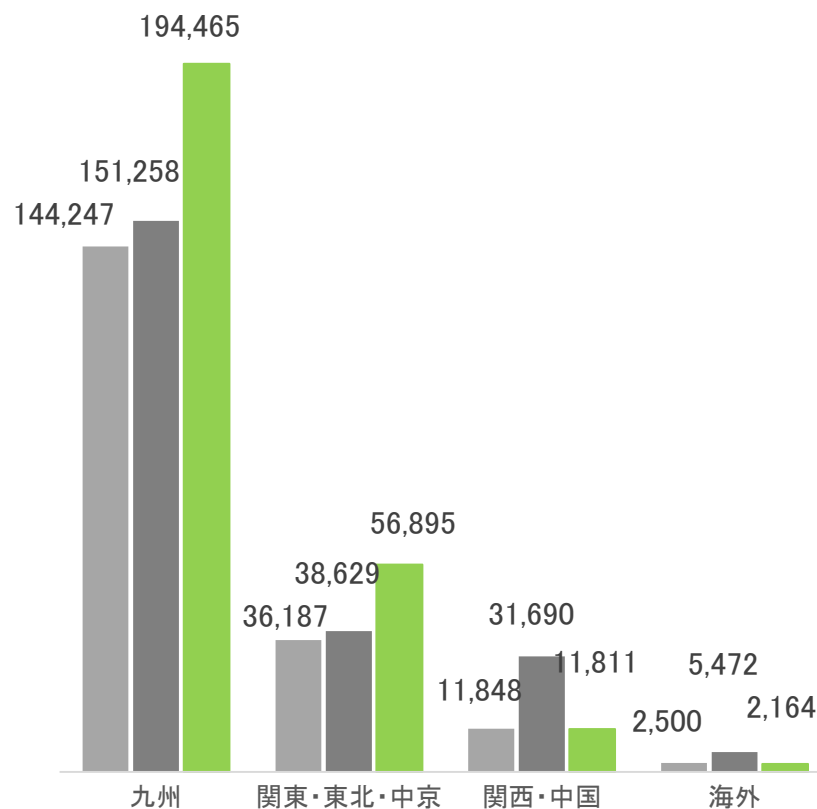
■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



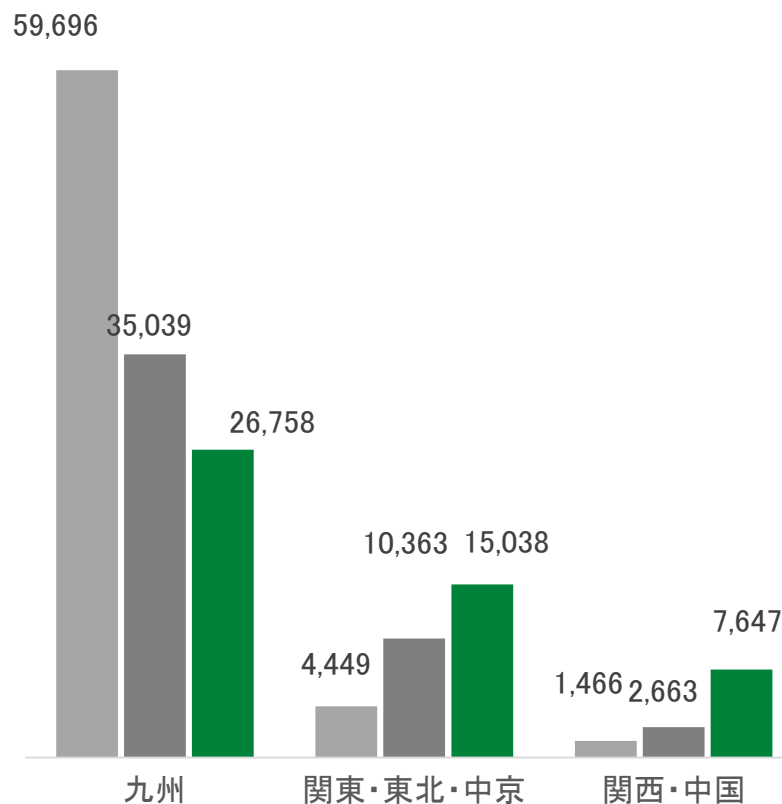
地域別受注・売上の状況＜太陽光関連工事＞

九州地区は大型案件の着工遅れにより売上高が減少。
全体の受注高は減少するものの想定を超過達成。施工エリアが拡大・大型化。

地域別売上高

(百万円)

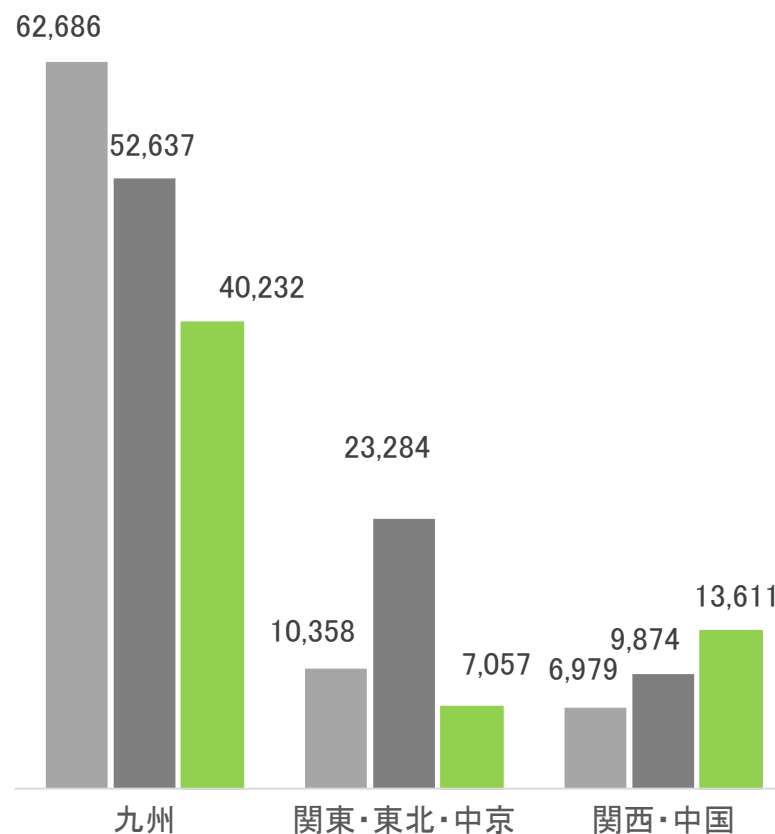
■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



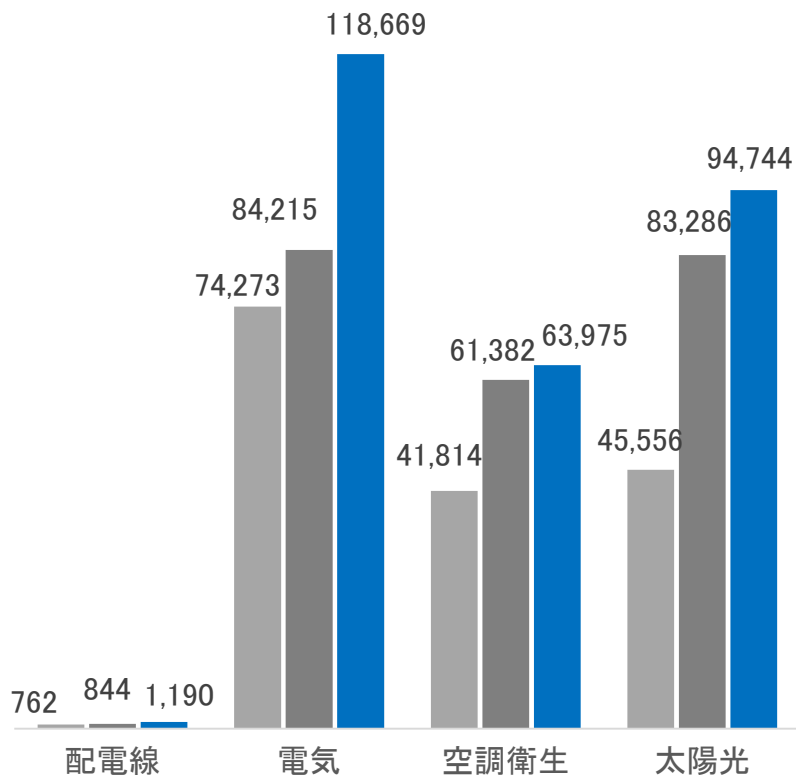
期末手持工事高の状況＜設備工事業＞

九州の風力発電所や首都圏の大型案件の受注が伸長し手持工事高が増加。
太陽光工事についても大型化による工期の長期化に伴い手持工事高が増加。

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2015年3月期 ■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期



主な受注案件(2017年3月期末 手持工事)

- ・ 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備(追加)
- ・ 串間風力発電所建設工事
- ・ 新国立競技場整備事業
- ・ OH-1計画
- ・ 八王子高尾ショッピングセンター新築
- ・ (株) 明治 新研究所 建設
- ・ 東京医大新大学病院新築 など

大和ハウス工業殿
八王子高尾ショッピングセンター新築

イメージバース



OH-1 計画



イメージバース

2017年3月期 施工実績

- ・ 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備
- ・ ポートレース下関ナイター照明設備設置工事
(竣工)
- ・ 北九州市スタジアム整備等PFI事業 (竣工)
- ・ 三井不動産ロジスティクスパーク船橋 (竣工)
- ・ 埼玉県小児医療センター移転・整備 (竣工)
- ・ 近畿大学東大阪キャンパス (竣工)
- ・ エクシブ湯河原離宮新築 (竣工)
- ・ 東京ガーデンテラス紀尾井町 (竣工)
- ・ 相馬市磯部地区太陽光発電所建設工事
- ・ 天理市ソーラーパーク1号計画 (竣工)
- ・ ソーラーファーム松橋発電所 (竣工)
など

福岡空港国内線
旅客ターミナルビル



北九州市スタジアム整備等PFI事業



相馬市磯部地区
太陽光発電所



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2016年3月末	2017年3月末	増減	主な増減要因
	流動資産	135,742 (51.8%)	158,172 (52.6%)	22,430	受取手形・未収入金 15,345 材料貯蔵品 3,570
	固定資産	126,298 (48.2%)	142,306 (47.4%)	16,008	建設仮勘定 1,780 投資有価証券 14,944
	資産合計	262,040 (100.0%)	300,478 (100.0%)	38,438	
	流動負債	97,045 (37.0%)	124,745 (41.5%)	27,699	支払手形・工事未払金等 12,266 短期借入金 18,429
	固定負債	51,795 (19.8%)	34,230 (11.4%)	▲17,565	転換社債型新株予約権付社債 ▲8,137 長期借入金 ▲6,505
	負債合計	148,841 (56.8%)	158,975 (52.9%)	10,134	
純資産合計		113,199 (43.2%)	141,503 (47.1%)	28,303	資本金・資本剰余金 7,746 利益剰余金 18,527
負債純資産合計		262,040 (100.0%)	300,478 (100.0%)	38,438	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,776	14,187	税金等調整前当期純利益 31,995 法人税の支払額 ▲10,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲13,597	▲17,951	有形固定資産の取得 ▲6,381 投資有価証券の取得 ▲14,059
フリー・キャッシュ・フロー	▲2,820	▲3,763	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,206	7,200	長期借入金の返済 ▲2,561 配当金の支払 ▲3,732 短期借入金の増減額 14,450
現金及び現金同等物の増減額	▲9,198	3,295	
現金及び現金同等物の期首残高	35,931	26,732	
現金及び現金同等物の期末残高	26,732	30,027	

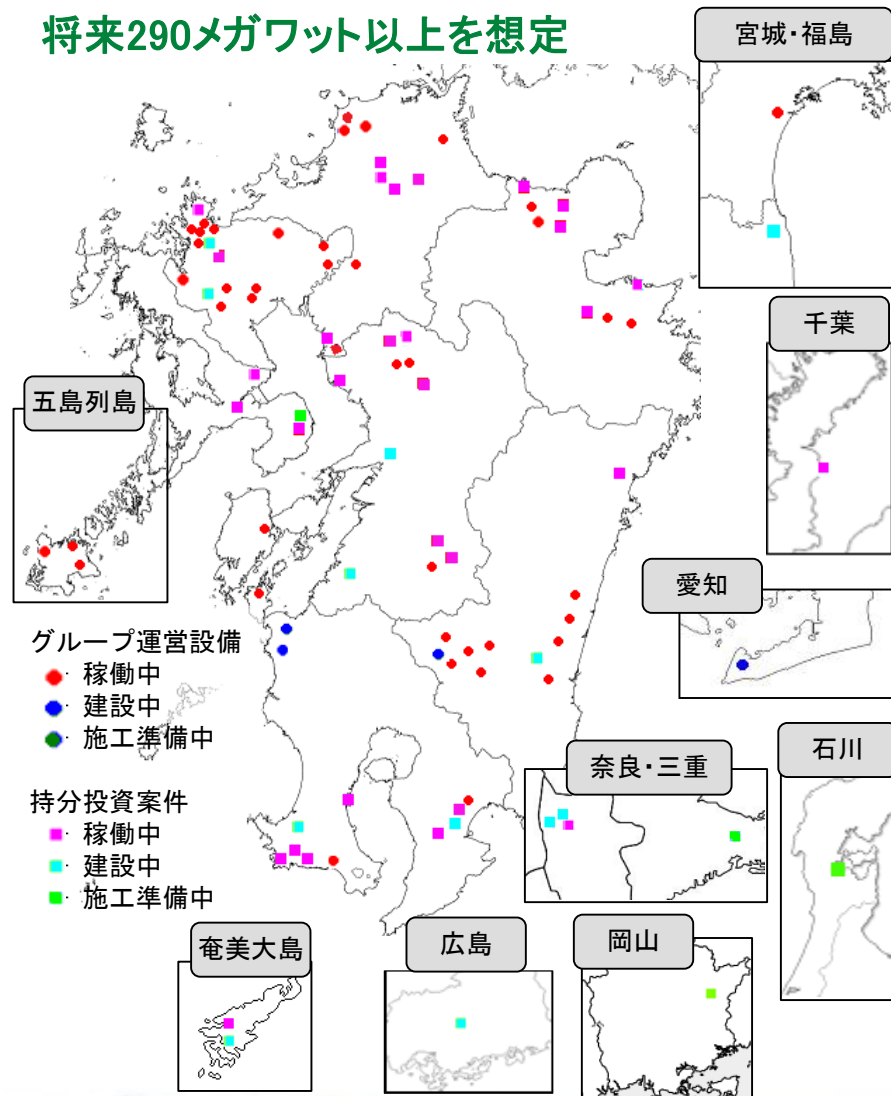
設備投資の状況

	2016年3月期	2017年3月期
設備投資額	61億円	74億円
設備工事業	23億円	39億円
	九電工寮設備建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工寮設備・営業所建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
その他の事業	37億円	34億円
	太陽光発電設備 (37億円)	太陽光発電設備 (32億円)
減価償却実施額	54億円	54億円

発電事業への投資の状況（太陽光発電）

メガソーラー発電所

将来290メガワット以上を想定



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上）
定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	46	72MW	70MW
建設中	4	20MW	18MW
計画	-	-	-
合計	50	92MW	88MW

ピーク時 利益 20～24億円

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
定額法償却

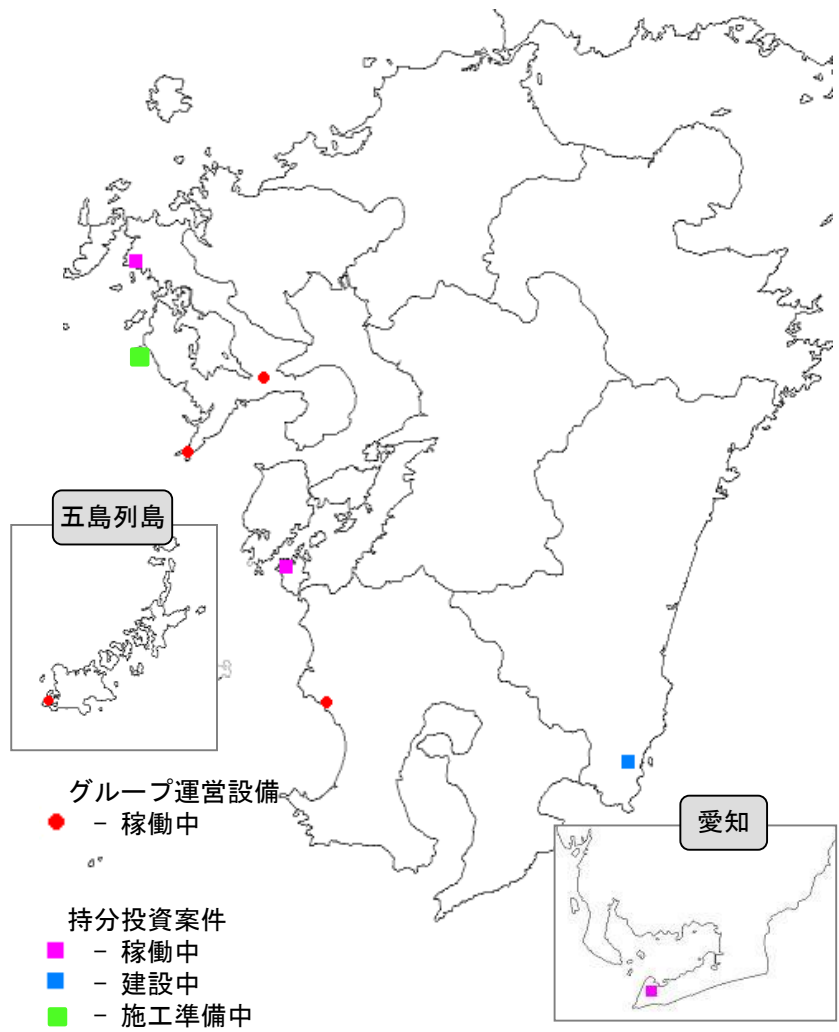
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	35	225MW	60MW
建設中	11	286MW	80MW
計画	5	170MW	66MW
合計	51	681MW	206MW

ピーク時 利益 18～20億円

発電事業への投資の状況（風力発電）

風力発電所

将来80メガワット以上を想定



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体を其他事業売上高に計上） 主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上） 主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	3	73MW	15MW
建設中	1	65MW	32MW
計画	1	7MW	2MW
合計	5	145MW	49MW

2018年3月期計画

2018年3月期 通期計画

(百万円、下段は構成比)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画			
		2Q累計	前同期比	通 期	前年比
売上高	341,771 (100.0%)	150,000 (100.0%)	102.1%	370,000 (100.0%)	108.3%
売上総利益	51,951 (15.2%)	23,000 (15.3%)	105.9%	58,000 (15.7%)	111.6%
営業利益	30,732 (9.0%)	12,000 (8.0%)	109.1%	36,000 (9.7%)	117.1%
経常利益	32,187 (9.4%)	13,000 (8.7%)	111.0%	37,000 (10.0%)	115.0%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	22,297 (6.5%)	8,500 (5.7%)	105.1%	24,500 (6.6%)	109.9%
一株当たり当期純利益	327.22円	121.23円		349.42円	
配当金	70円 中間30円、期末40円	80円 中間40円、期末40円			

部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

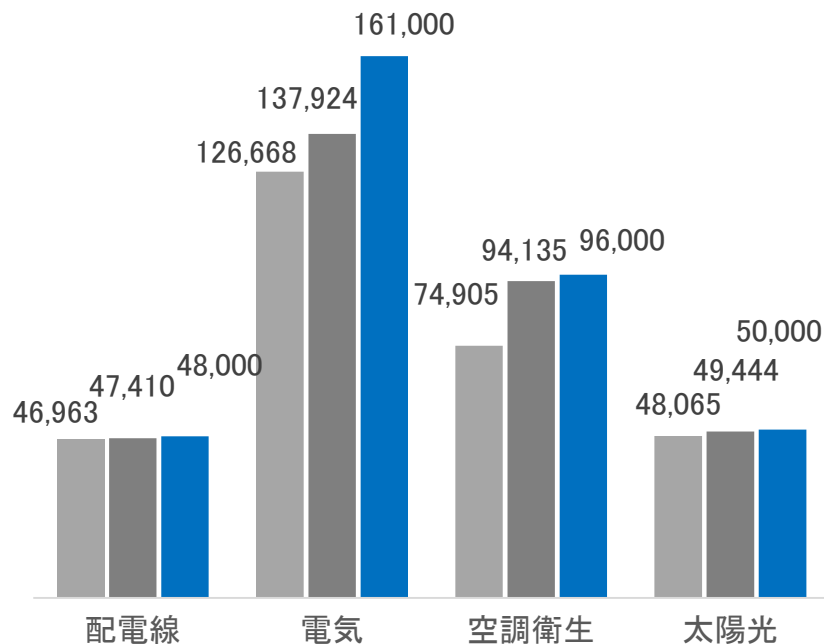
太陽光工事の受注は漸減を予想するも、潤沢な手持工事高により売上高は大きく拡大。

部門別売上高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 (計画)

配電線に含まれていた通信関連工事を、
他の通信工事に併せ配電線から電気に移管
2016/03 : 3,674百万円 2017/03 : 3,774百万円

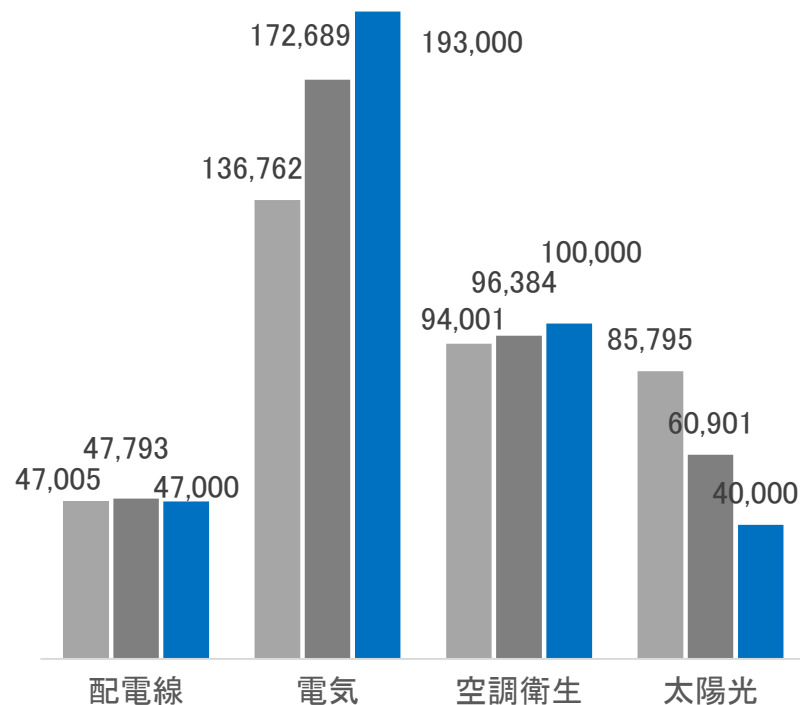


部門別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 (計画)

配電線に含まれていた通信関連工事を、
他の通信工事に併せ配電線から電気に移管
2016/03 : 3,713百万円 2017/03 : 3,737百万円



足元の状況

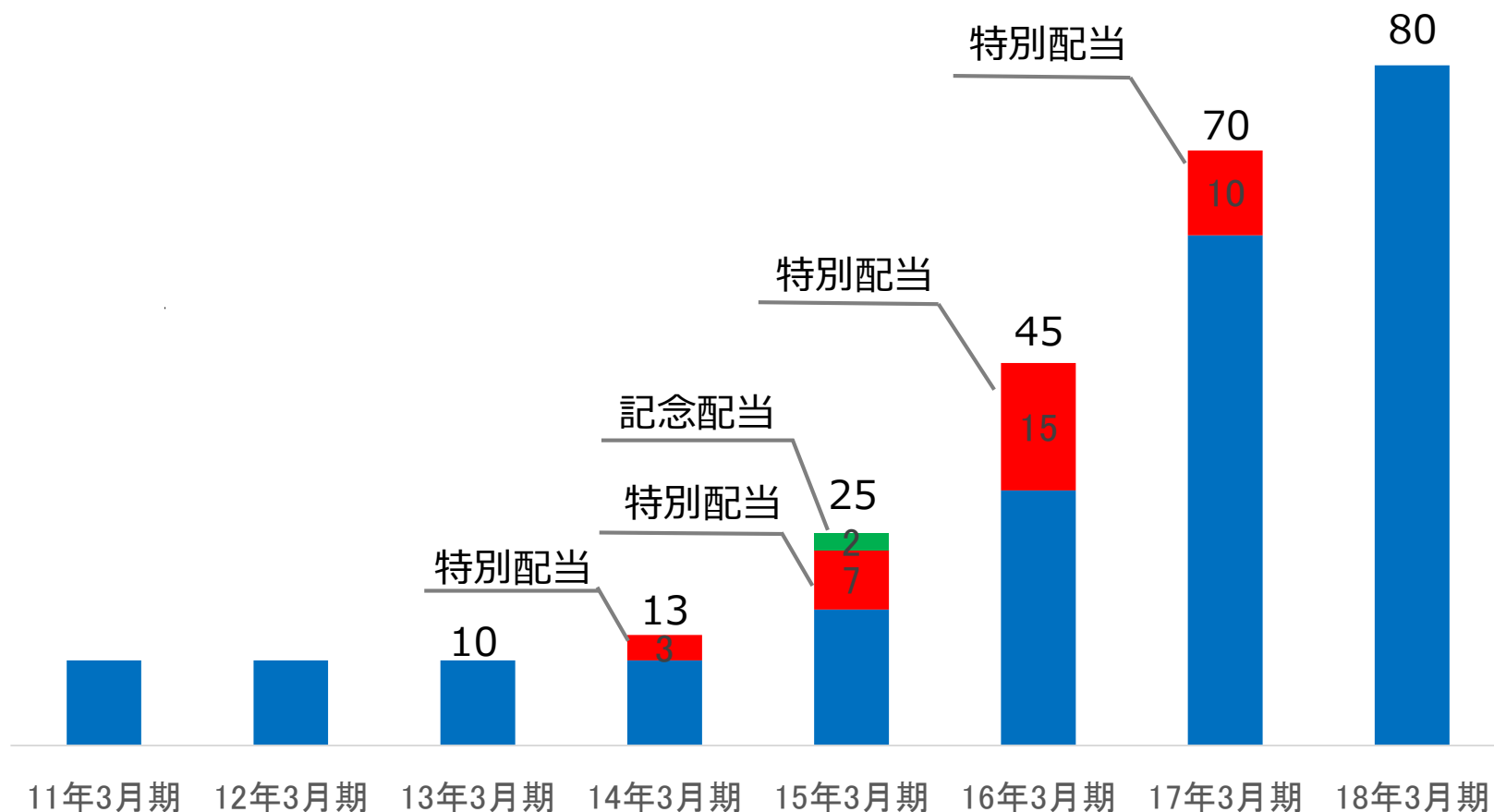
- 川内原子力発電所が再稼動し、
玄海の再稼動準備が進められている。
工事量の緩やかな回復に期待。



課題と取り組み

- 当社の技術開発や効率化によるコスト削減が重要であり、
電力システム改革に向けて、透明性の高いコスト競争力で収益の向上に繋げる。
- 配電網の維持、ピーク時にも対応できる要員の確保、緊急事態への対応等に
必要な投資に伴う、資本コストに見合った適正な利益率を追求する。

業績の拡大を受け、2014年3月期から5期連続増配を計画。



中期経営計画・成長戦略

「九州における安定的な基盤確立」
「首都圏事業の強化」
「人財の育成」

■ 中期経営計画（16年3月期～20年3月期：5カ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指す。

- 1 お客様の信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化



《 メインテーマ 》

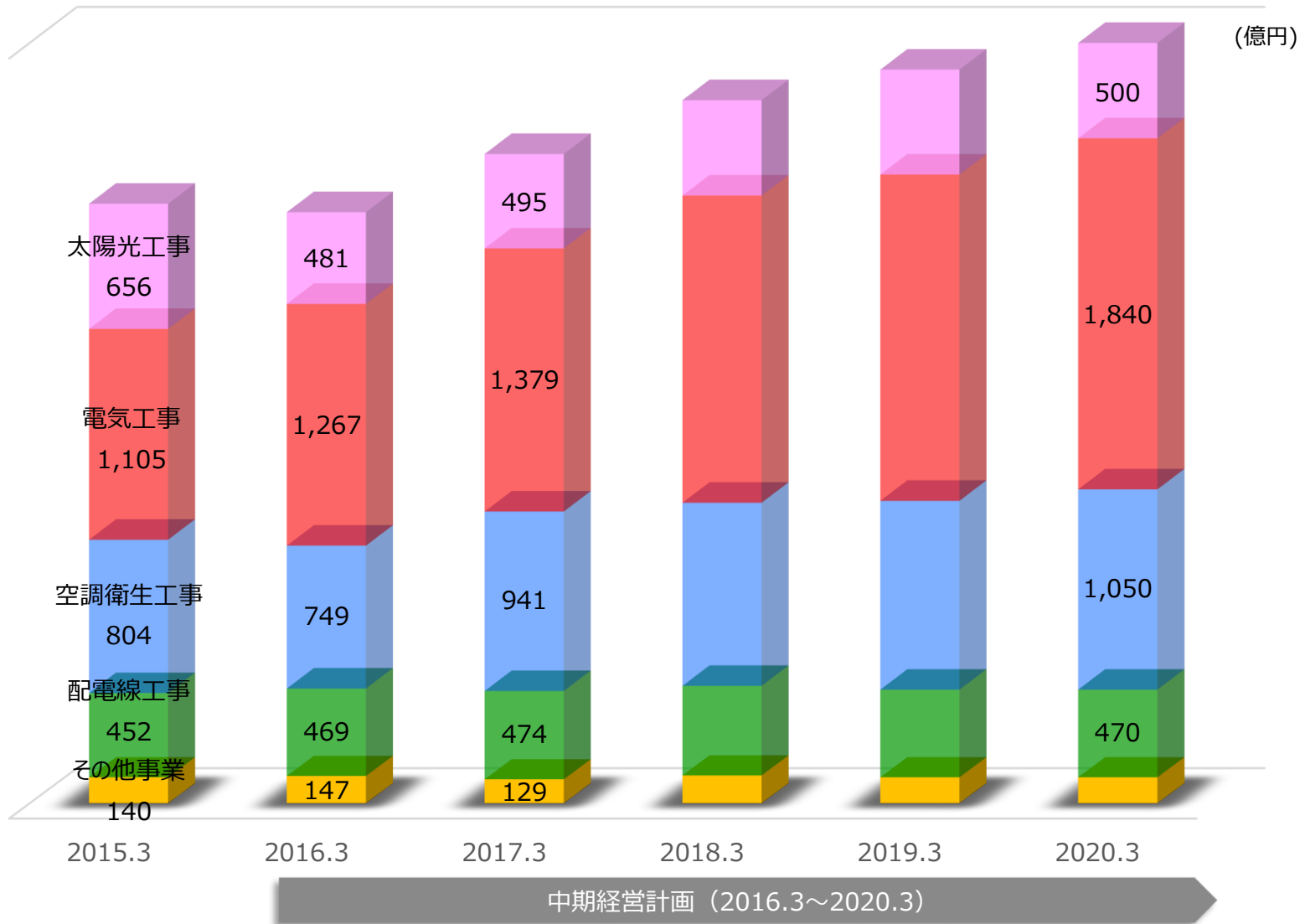
■ 中期経営計画 **さらなる飛躍への挑戦** ～新しい成長のステージへ～

《 2020年3月期の数値目標（連結） 》

（参考）2017年3月期実績

売 上 高	4,000 億円	3,418 億円
売 上 総 利 益 率	15.0 %以上	15.2 %
営 業 利 益 率	9.0 %以上	9.0 %
R O E (自己資本当期純利益率)	14.0 %以上	17.8 %

売上計画ロードマップ



売上計画の内訳 (2020年3月期)

売上高の合計 **4,000** 億円

事業別の内訳

太陽光工事 **500** 億円

電気・空調衛生工事 **2,890** 億円

配電線工事 **470** 億円

その他 **140** 億円

電気・空調衛生工事のエリア別内訳

九州 **1,760** 億円

東京 **725** 億円

関西・沖縄 **230** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

採用実績と期末要員数の計画（九電工個別）

≪ 2017年4月 採用実績の他社比較 ≫

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ｽｰﾊﾟｰｾﾝﾈﾝ
全職種合計	371名	280～360名	50～100名	200～290名
高卒	248名	130～200名	－	－
大卒	123名	150～160名	50～100名	200～290名

全職種371名採用の内、技術・技能系社員が344名

≪ 技術・技能者 の定期採用実績 ≫

	2006年	2007年	2008～ 2015年	2016年	2017年
計	133名	197名	平均 200名 以上	262名	344名
高卒	111名	154名		177名	248名
大卒	22名	43名		85名	96名

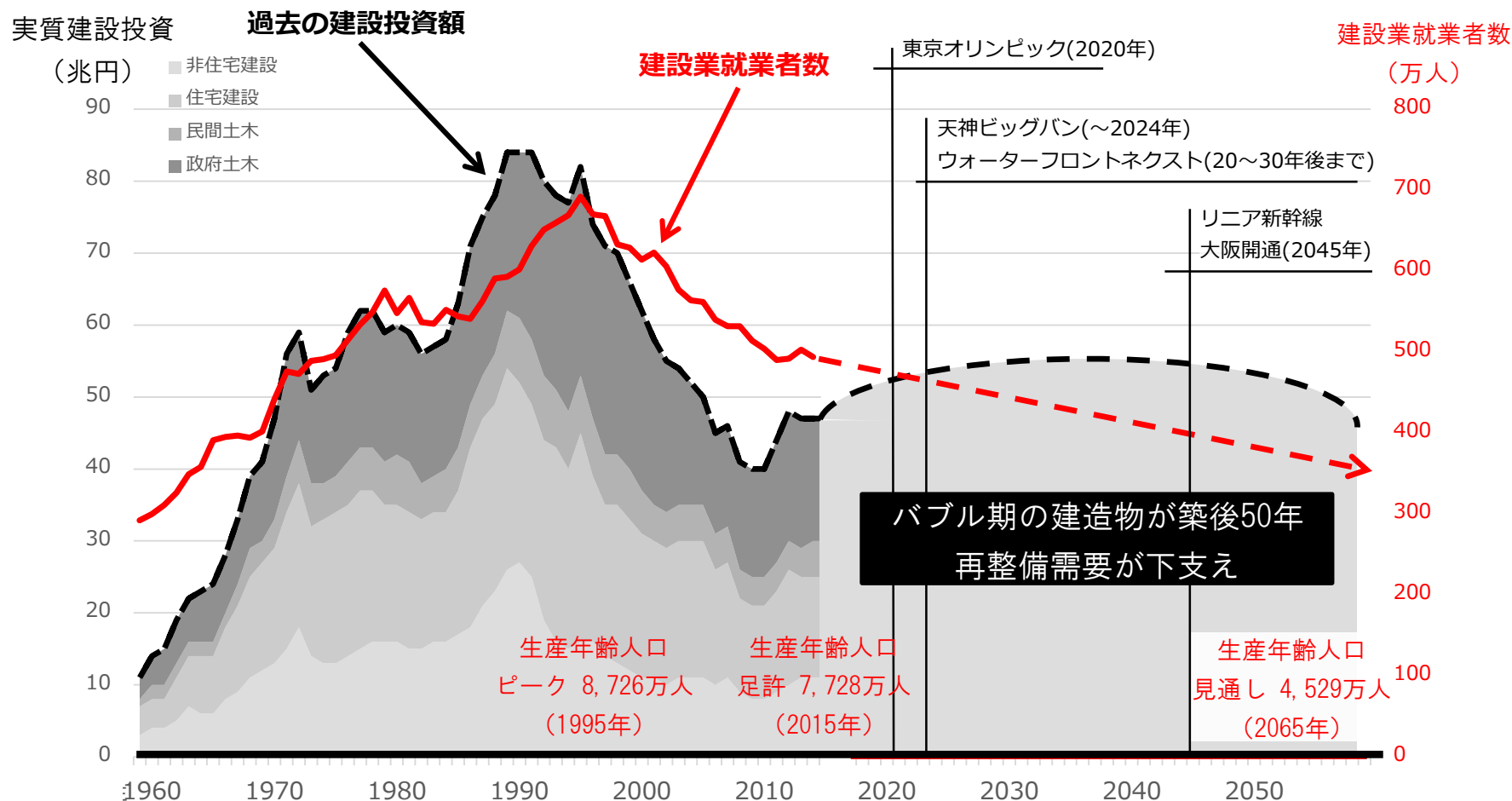
2007年～ サブプライム・リーマンショック

≪ 2020年3月期までの期末要員数計画 ≫

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	計画中増減
電 気 部 門	1,728名	1,826名	1,992名	2,117名	2,228名	約500名
空 調 衛 生 部 門	921名	990名	1,032名	1,100名	1,160名	約240名
電気・空調衛生の期末要員数	2,649名	2,816名	3,024名	3,217名	3,388名	約740名

ポスト2020 建設業界の予測

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



① 人材の採用
直営技能工の確保・女性技能工の登用

② 事業領域の拡大

③ 働き方改革

④ 最低原価作りと受注確率の向上

⑤ 資材調達コストの低減

九電エグループについて

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	116億3,282万円
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号
従業員数 （2017年3月末現在）	連結9,287名（内出向者85名）[単体6,040名（内出向者170名）]

1944年(S19)	電気工事業整備要綱に基づき、九州の主要電気工事業者13社が統合し、「九州電気工事株式会社」を設立
1945年(S20)	東京支社（現、東京本社）設置
1947年(S22)	九州配電株式会社（現、九州電力株式会社）と配電工事委託契約を締結
1953年(S28)	建設工事部門（発電・変電・送電）を分離し、九州電気建設工事株式会社（現、株式会社九建）を設立
1964年(S39)	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
1965年(S40)	大阪支社（現、関西支店）設置
1971年(S46)	水処理工事の営業開始
1972年(S47)	東京証券取引所第一部へ指定替え上場（資本金11億円）
1979年(S54)	本社業務部に海外事業課を設置（海外事業スタート）
1981年(S56)	公共下水道工事の営業開始
1984年(S59)	ブルネイ営業所設置（平成3年10月廃止）
1985年(S60)	九連環境開発股份有限公司（台北市）を設立
1987年(S62)	第1回無担保転換社債100億円発行
1989年(H 1)	株式会社九電工に商号変更
1996年(H 8)	シンガポール駐在員事務所設置（平成12年7月閉鎖）インドネシア駐在員事務所設置（平成11年10月閉鎖）
2002年(H14)	選択定年制度特別措置を実施（応募者数 407名）
2008年(H20)	東京本社設置
2012年(H24)	リース事業を廃止
2012年(H24)	東北支社を新設
2012年(H24)	マレーシアに現地法人（マレーシア九電工）を設立
2012年(H24)	ベトナムに現地法人（ベトナム九電工）を設立
2013年(H25)	タイに合併会社（現 タイ九電工）を設立
2013年(H25)	シンガポール A P E C O社を買収
2015年(H27)	第2回無担保転換社債100億円発行

九電工グループ

設備工事業

- ・ 配電線工事施工
- ・ 屋内配線、電気通信等の電気工事施工
- ・ 空気調和、冷暖房、給排水衛生、水処理等の空調管工事施工
- ・ 設計、積算
- ・ 設備保守、管理

その他の事業

- ・ 材料、器機販売
- ・ 再生エネルギー発電
- ・ 不動産開発、管理
- ・ ソフト開発
- ・ 水質、空気等環境検査
- ・ その他

得意先

九州電力株式会社
(売上高の約16%)

その他の得意先
(売上高の約84%)

株式会社九電工

[連絡先] 株式会社九電工 財務部
[住所] 福岡市南区那の川1-23-35
[TEL] 092-523-1239
[FAX] 092-524-3269

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社九電工に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。